

「レバノンの高等教育機関を訪問して：周辺国の動向に左右される小国の課題意識」

＜はじめに＞

2017 年 7 月、レバノンの首都ベイルートを訪問した。ベイルートは数多くの大学、シンクタンクの地域拠点を有する都市であり、また近代初期より出版が盛んで、アラブ諸国の知的拠点の一つとされる。そこで中東研究機関の視察を目的にベイルートを訪れた。本エッセイでは、今回訪れた大学をいくつか紹介しながら、レバノンの高等教育機関の問題関心の一端を描いてみたい。

＜レバノンの概況＞

レバノンは、地中海東岸に位置する、人口約 600 万人（2016 年国連）、面積は 1 万 452 平方キロメートル（岐阜県ほど）の国である。シリア、イスラエルと国境を接し、国土の中央部には 3,000 メートル級のレバノン山脈が連なる。国内には、キリスト教マロン派、ギリシャ正教、ローマ・カトリック、イスラム教のスナナ派、シーア派、ドルーズ派など計 18 の公認の宗派があり、多様な共同体を形成している。1943 年にフランスの委任統治からの独立を果たした。その際、マロン派指導者とスナナ派指導者との間で、口頭合意（国民協約）が交わされ、国内の人口比率を元に、大統領はマロン派、首相はスナナ派、国会議長はシーア派、国会議員の議席配分はキリスト教徒 6：イスラム教徒 5 に配分することが定められた。その後、金融や貿易を中心に経済は発展し、中東のパリと呼ばれるほどの繁栄を見せた。この宗派の人口構成に基づく統治制度は、多極共存型民主主義の成功例として高い評価を得ていた。

しかし、イスラム教徒の人口がキリスト教徒を上回ったとされつつも、1923 年以降まとまった人口センサスは行われず、国民協約時の定数配分は固定されたままであった。他方で、1948 年のイスラエル建国に伴うパレスチナ難民の流入、PLO（パレスチナ解放機構）本部のヨルダンのアンマンからベイルートへの移転に伴い、国内に新たな不和がもたらされた。こうして国内の宗派間の人口バランスの変化、パレスチナ問題の流入により、均衡を維持してきたレバノンの宗派体制は崩壊し、1975 年にレバノン内戦が勃発した。きっかけは、キリスト教マロン派の民兵組織がパレスチナ人児童の乗るバスの襲撃であったが、その後、宗派的色彩を強く持つ各民兵組織を外部勢力が支援するなど、内戦は様相を変えながら拡大し、国際化していった。1990 年に終結したが、10 万人以上の死者が出、経済は破綻し、多くの人材が海外に流出した。内戦終結以降は、2005 年まで隣国シリアの実効支配を受けることとなる。レバノンは、国内に様々な共同体を抱えることから、従来、域内外諸国の介入を招いてきた。それに加え小国であることから地域情勢の変動の影響を大きく受ける脆弱性が指摘できる。

<レバノンの知的風土・高等教育>

さて、レバノンには、アラブの知的拠点の一つと言えるが、直接のきっかけは 19 世紀末にまでさかのぼる。19 世紀半ばに、シリア、レバノンを中心に「アラブの覚醒」と呼ばれる文芸復興運動が起こったが、当初主な担い手となったのは、キリスト教知識人であった。その背景には、キリスト教各派の宣教活動があり、西欧の思想、科学、文学の紹介、アラビア語印刷所の設置および出版・翻訳が行われた。また、近代的教育機関も設立されたが、1866 年に米国の宣教師団によって創立された現在のバイルートアメリカン大学や、フランスのイエズス会によって創立されたサン・ジョセフ大学はその象徴的な存在といえる。こうした土壌に加え、比較的自由な言論が可能なことから、バイルートは、国連機関やカーネギー平和財団などシンクタンクの地域事務所、ドイツの東洋研究所 (Orient-Institut Beirut)、フランスのフランス研究所 (L'Institut Français de Beyrouth) など多くの国際機関、研究機関が活動を行っている。

なお、レバノンの高等教育であるが、大学は、総合・単科大学合せておよそ 40 校あるが、国立のレバノン大学 (The Lebanese University) の 1 校を除き、すべて私立大学であることが特徴的である。大学進学率は、およそ 46% で、サウジアラビア、ヨルダンとほぼ同水準であり、アラブ地域の中では高い数字である。

7 月の出張では、大学に加え、研究機関、国際機関の地域事務所を訪問したが、ロ々に、自由な研究環境と、多岐にわたる個人間のネットワークの強さを指摘していた。他方、問題意識としては、大きく分けて、①雇用とりわけ若年層の雇用の問題、②小国であるレバノンが政治、外交、経済面で地域情勢に翻弄される側面に関する指摘が目立った。以下、今回訪問した大学の内、3 つの大学を取り上げ、問題関心の一端を紹介したい。

<大学を訪問して>

(1) バイルートアメリカン大学 (American University of Beirut) : ヒラル・カーシャーン政治・公共行政学研究科長

バイルートアメリカン大学は、1866 年に、設立されたレバノンを代表する大学。米国のプロテスタントの宣教師団により、シリア・プロテスタント専修学校 (Syrian Protestant College) として設立され、1920 年に現在の名称に改称。無宗派の大学で、教育理念は米国高等教育のリベラル・アーツにおいている。

今回は、中東政治を専門とするヒラル・カーシャーン政治・公共行政学研究科長を訪問し、中東情勢の課題につき意見を伺った。教授が研究科長を務める政治・公共行政学研究科 (PSPA) は、その一般的な名称とは裏腹に、教員のほとんどが中東を専門とするという。同研究科には、修士課程を持つアラブ中東研究センターがあり、教員の大半は PSPA の教員が兼ねている。

直近の中東地域情勢として、教授は、目下重要な課題として、①カタール・サウジ・UAE 間の対立、②イランの台頭を挙げた。特に、カタール断交問題について、1981 年に GCC (湾

岸協力会議）が設立されて以来、サウジアラビアが他の湾岸諸国をコントロールしようとしているが、とりわけ今回は、カタールが独自路線を追求していることが対立の背景にあると述べた。5月のトランプ大統領の中東訪問については、それが断交の引き金になったわけではないが、米国は断交に反対しないとの印象をサウジに与えたいと述べた。サウジ・UAE とカタールのイスラム主義組織ムスリム同胞団に対する立場の違いがどれだけ影響があるか尋ねたところ、確かに同胞団は現在目立った活動を行っていないものの、例えば UAE で公正な選挙を行うと同胞団勢力が過半数をとる可能性があるほど影響力を秘めており、サウジや UAE が同胞団を脅威と捉えるのは根拠のないことではないと述べた。なお教授は、サウジと UAE は一枚岩と見られているが、数十年にわたり数々の確執があったことは指摘しておきたいと述べた。

（２）サン・ジョセフ大学（Saint Joseph Univeristy）： キャロル・ドゥエイリー経営学部教授他４名

サン・ジョセフ大学は、1875年にフランスのイエズス会によって設立されたカトリックの大学で、先のベイルートアメリカン大学と並ぶレバノンを代表する名門校である。2003年より欧州単位互換制度（ECTS-European Credit Transfer System）を採用している。宗教学、医学・看護学、理工学、人文学、経営学、教育学といった専攻がある。

今回は、経営学部のドゥエイリー教授を訪問した。面談には４名の教員も同席し意見交換を行った。教授らは、レバノン国内の最大の課題の一つは若年層の雇用問題であると述べた。教授は、レバノン国内については、元々市場が小さい上に、経済も好況でないことから、雇用機会が限られていると述べた。また、湾岸諸国はレバノン人労働者の重要な出稼ぎ先であることから、教授らはカタールとサウジ、UAE など湾岸諸国内の対立が雇用に及ぼす影響につき懸念を示していた。

若年層の雇用問題解決に向け、ドゥエイリー教授らは、国内の雇用機会創出が重要だと考え、学生向けの中小企業起業支援を行っている。SPF に対しては、学生を日本企業に派遣するインターンシップ・プログラムの実施を提案した。なおドゥエイリー教授は、日本の経営思想に関する著書を出版しており、日本の雇用慣行をレバノンに活かしたいと抱負を述べていた。

（３）ノートルダム大学ルイーズ校（Notre Dame University - Louaize）： ギタ・ホウラニ・レバノン移民研究センター所長

ノートルダム大学は、1978年にルイーズ高等教育専修学校（Louaize College for Higher Education）として設立されたカトリック系の大学で、1987年に現在の名称に改称した。

ホウラニ所長は、移民研究を専門とし、同大学のレバノン移民研究センター所長を務める。ホウラニ氏はまた、NGO 組織レバノン対話イニシアティブ（Lebanon Dialogue Initiative）の所長を務め、国連機関や、欧米の組織と連携しながら、キャパシティ・ビルディング、

女性のエンパワー、若者の問題、中小企業支援など研究のみならず幅広い実践活動を行ってきた。

ホウラニ所長は、取り組むべき課題として、レバノンおよび周辺のアラブの若者の問題を取り上げた。具体的には、雇用、スキル不足およびミスマッチという問題もあるが、むしろ若者の精神状態、とりわけ勤労意識の喪失が課題だと述べた。すなわち、無気力に陥った若者が薬物や（IS などの）過激な思想に傾倒することを懸念する。「アラブの春」以降、若者の社会・経済的課題については、国際社会の注目を浴び多くの研究やプロジェクトが行われたが、ホウラニ所長は、国際社会の関心は、シリア難民問題に移っており、若者の勤労意識を高めるための研修が圧倒的に不足していると述べた。

今後の予定として、ホウラニ所長は、2018 年春にバイルートにて紛争解決に関する国際シンポジウムの開催を予定しているとし、アイルランドやボスニアに加え、アジアの事例についても取り上げたいとの抱負を述べていた。

<結びに変えて>

今回、短期間の滞在であり、訪問した大学は、キリスト教に由来する大学に限られた。そこで、あくまで一端に過ぎないが、初めてバイルートを訪れ、大学を訪問した印象をいくつか記したい。まず、バイルート郊外の聖カソリック大学（The Holy Spirit University of Kaslik）も含め、大学のキャンパスは開けた自由な雰囲気があった。学生はレバノン人が多いようであったが、レバノン以外のアラブ諸国、アフリカ、欧米からの学生の姿もあった。いずれもキリスト教由来の大学であるが、大学は様々な宗教の学生の受け入れを推奨しており、ヒジャーブを纏った学生の姿も目に付いた。大学の外は、空きテナントも散見されるなど、中東のパリという繁栄はやはり往時の話であろうと思われたが、目抜き通りには欧米の高級ブランドが軒を連ね、繁華街の飲食店は客でにぎわうなど、一定水準の消費活動を想像させた。治安は、要所要所に戦車が配され、規制区域が設けられていたが、歩いた印象では、隣国が内戦を抱えるシリアであることを忘れさせるような落ち着きを感じさせた。

しかし、大学を訪問し話を伺う中で、地域情勢に左右される小国としての側面がうかがえた。アメリカン大学のカーシャーン教授は、（7 月当時の）中東情勢の直近の課題として、湾岸情勢を挙げたが、問題は湾岸内の対立にとどまらない。ドウェイリ教授（サン・ジョセフ大学）が述べる通り、国内市場が必ずしも成熟していないレバノンでは、湾岸諸国への移民労働が多く、湾岸諸国内の対立はレバノン国民の雇用状況に直結する問題である。

また、レバノン国内に 100 万人いるとされるシリア難民については、筆者自身は、バイルート市内でシリア難民であると述べる靴磨きの少年に会った程度であった。現時点では、シリア難民は国内の難民キャンプにとどまっているとされるが、ノートルダム大学のホウラニ所長は、400 数十万人の国に 100 万人という規模がいかに大きいか想像してほしいと述べ、今後大きな雇用問題となるとの懸念を述べていた。さらに、聖カソリック大学のバロー

ソ准教授は、イスラエルがレバノン国内のシーア派組織ヒズボラへの攻撃を行う可能性も拭えないと述べており、周辺諸国の動静に左右される小国であり、脆い安定に基づく平和であることを改めて考えさせられた。

レバノン国内の課題では、ホウラニ所長、ドゥエイリー教授が述べていた通り、若年層の雇用問題が重要な課題として横たわる。ホウラニ所長は、若年層の雇用機会や希望喪失が、IS など過激思想への系統につながりうるという側面を強調し、若年層の勤労意欲の涵養が重要課題であると述べていた。他方、ドゥエイリー教授は、若者の起業支援を通じた雇用機会の創出に力点を置いている。若年層の雇用問題は、2011 年の「アラブの春」を導いた一因とされたことから、国際機関や研究機関が着目する課題となった。筆者の問いかけに対し、ホウラニ所長は、現在は、国際社会の関心が完全にシリア難民に向いてしまっている、確かにアラブの若者の社会経済的状況に関する分析は進んだが、実際のトレーニングの機会は不足しており依然需要がある、と述べ、取り組みの必要性を強調した。若年層は、これからのアラブ社会を担っていく層である。日本の若年層の雇用問題を共有する部分はあるか、日本が伝えられることはあるか、従来の国連機関、国際 NGO の取り組みと重複することなく関与できるアプローチがあるか探っていきたいと感じた。

(了)